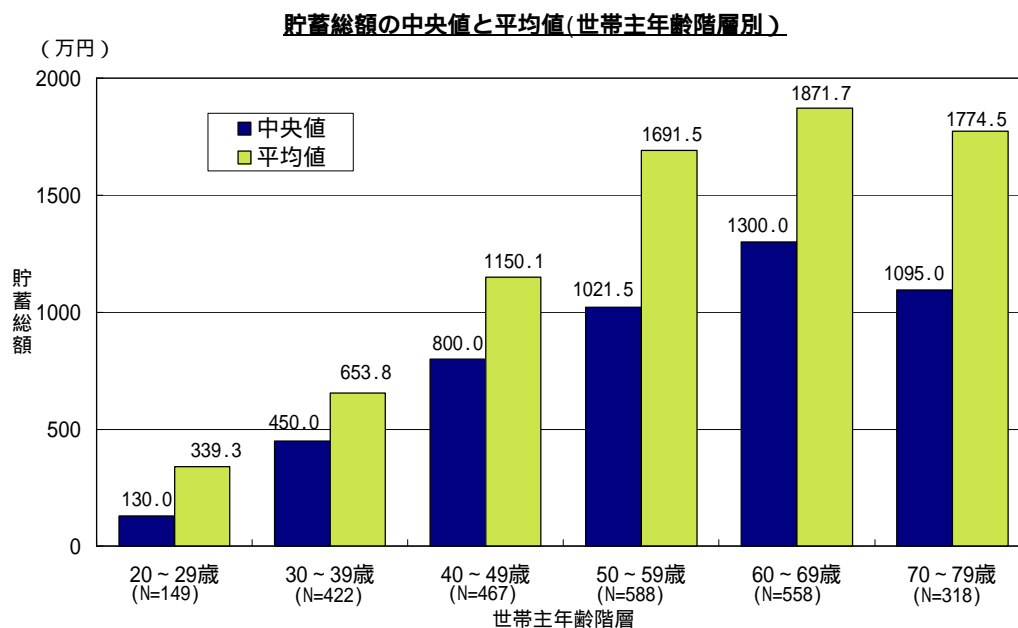
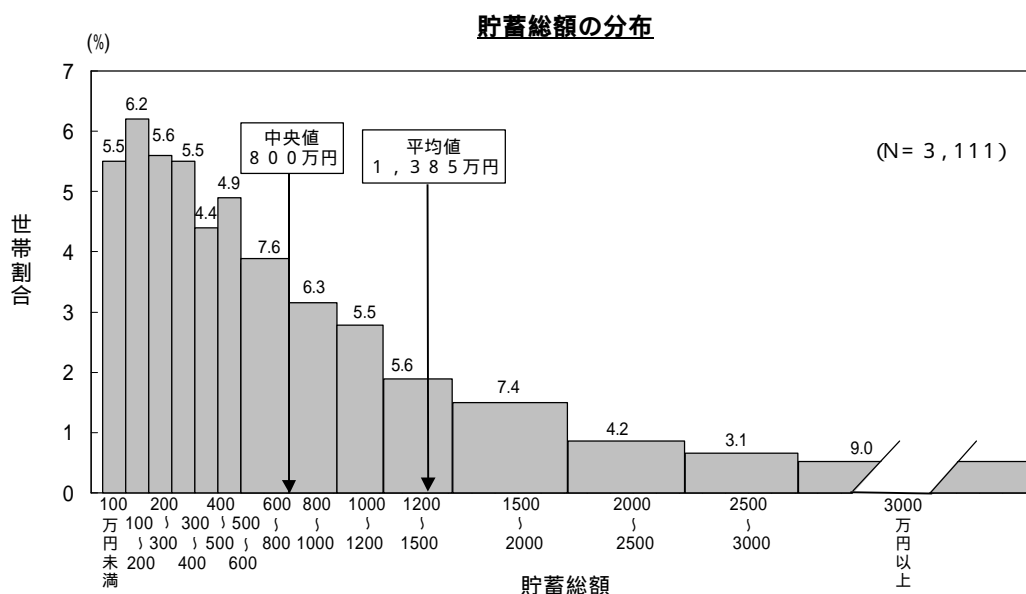


## 「家計における金融資産選択に関する調査」結果概要

総務省郵政研究所は、家計の貯蓄や資産選択行動の現状及び今後の変化について研究しており、昭和63(1988)年以降、2年ごとに家計の資産選択行動に関するアンケート調査を行っている。今回の調査(平成13(2001)年1月実施)は第7回目であり、金融商品の多様化や超低金利の長期化、高齢化の一層の進展など、個人と家計を取り巻く環境が変化する中での金融資産の保有・選択や資産の遺贈などの家計行動の実態を把握することを目的としている。(実査 社団法人 中央調査社)

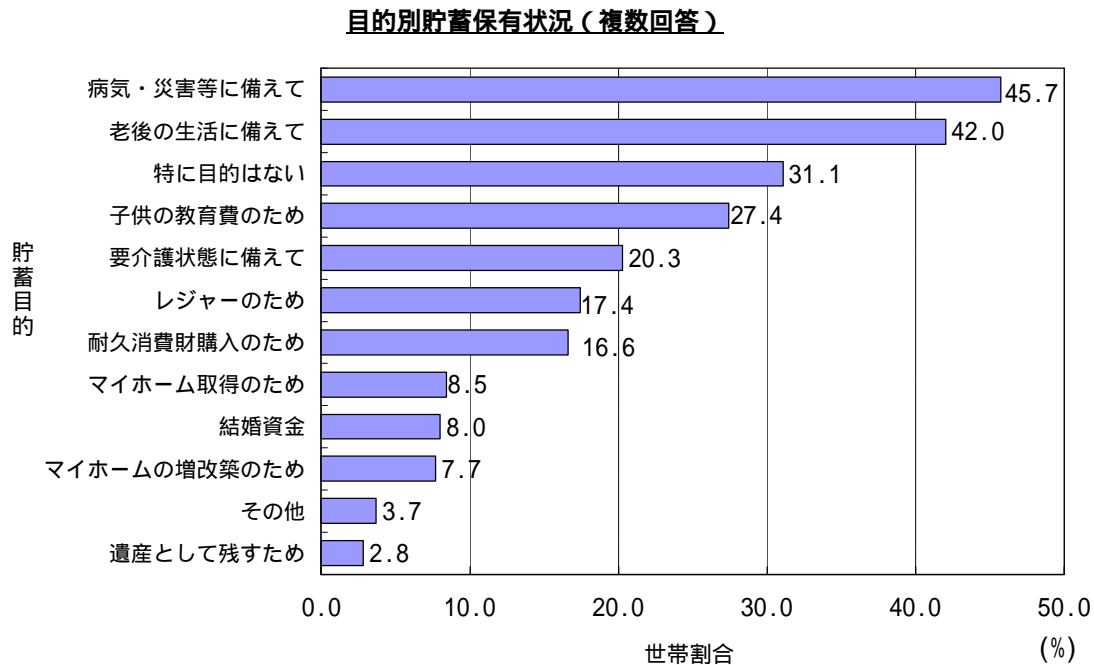
### 1 貯蓄総額

貯蓄保有世帯の平均貯蓄総額(預貯金・金融商品の保有額)は1,385万円(中央値は800万円)となっている。世帯主の年齢階層別では60歳代の平均貯蓄総額がもっとも多く、1,872万円となっている。

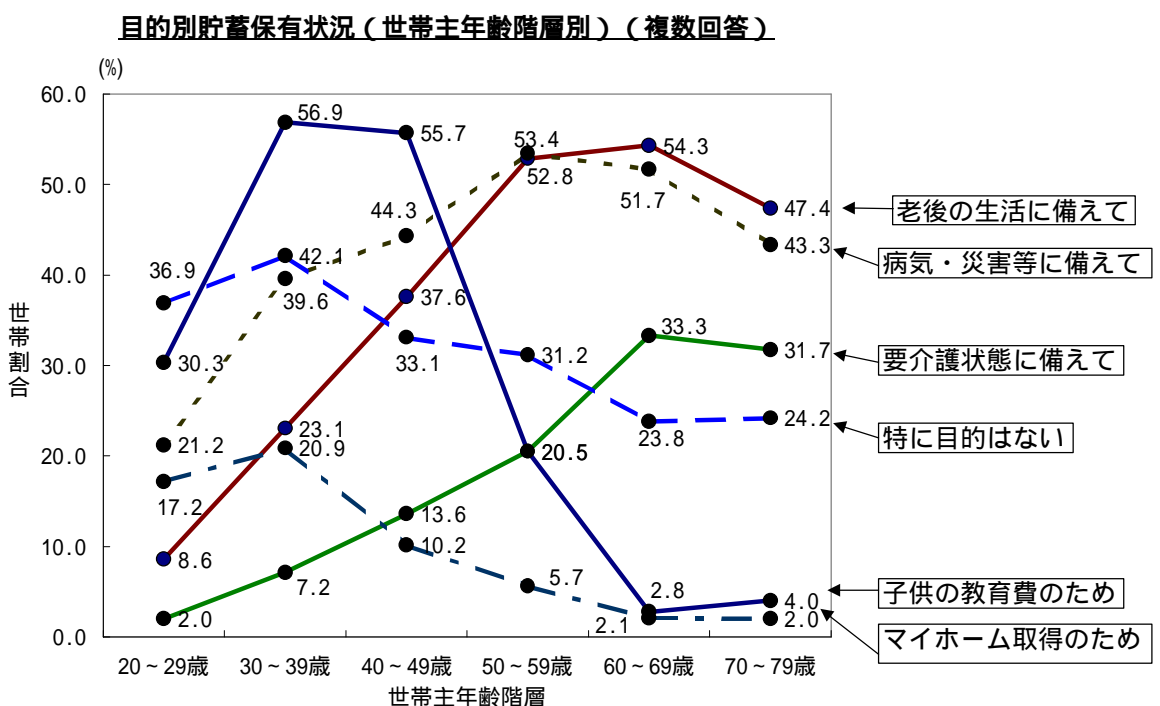


## 2 目的別貯蓄保有状況

貯蓄の目的について尋ねたところ、「病気、災害、その他不時の出費に備えるため」と回答した世帯の割合が45.7%でもっとも多く、次いで「老後の生活に備えるため」が42.0%、「特に目的はない」が31.1%などとなっている。



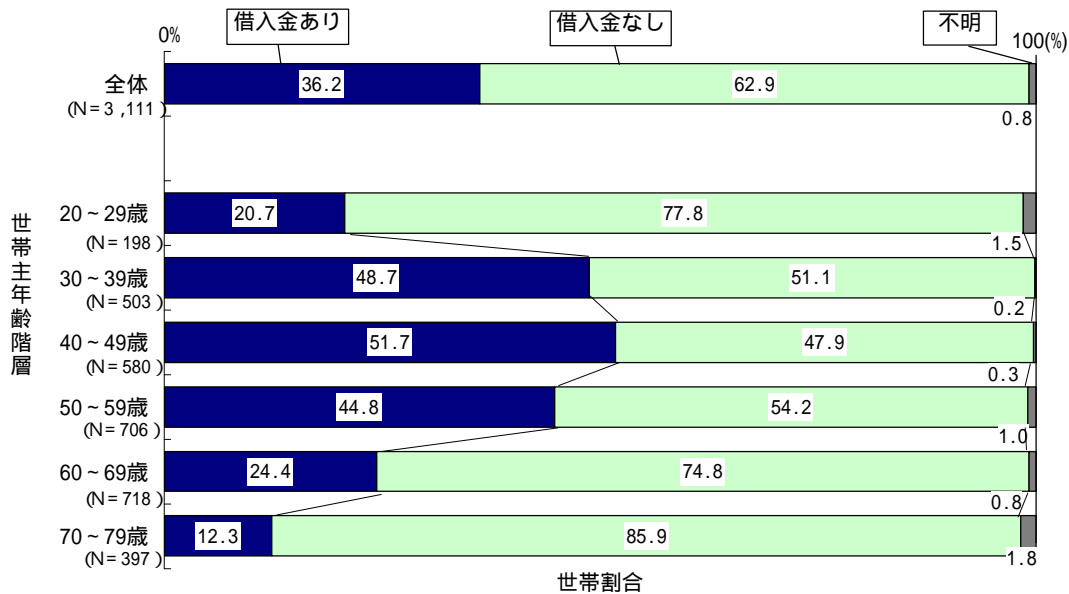
これを世帯主の年齢階層別に見ると、30歳代及び40歳代では「子供の教育費のため」の割合が、50歳代及び60歳代では「老後の生活に備えるため」と「病気、災害、その他不時の出費に備えるため」の割合が、それぞれ5割を上回っている。また、60歳代及び70歳代では「寝たきりなどの要介護状態になったときの出費に備えて」が3割台となっている。



### 3 負債の状況

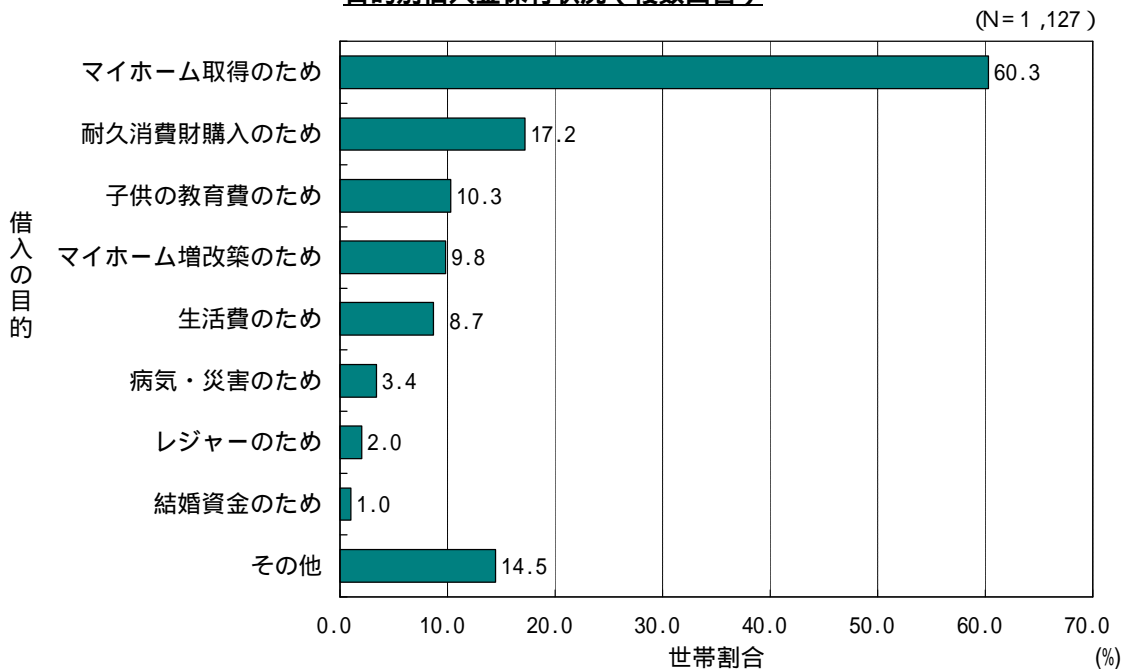
借入金がある世帯の割合は 36.2%であった。世帯主の年齢階層別に見ると、30 歳代及び 40 歳代の世帯の約半数が借入れをしており、50 歳代の世帯についても 4 割を上回り、他の年齢階層に比べて高い割合となっている。

借入金保有状況（世帯主年齢階層別）



借入の目的は「マイホームの取得のため」の割合がもっとも高く、借入金がある世帯のうちの 60.3%に達している。

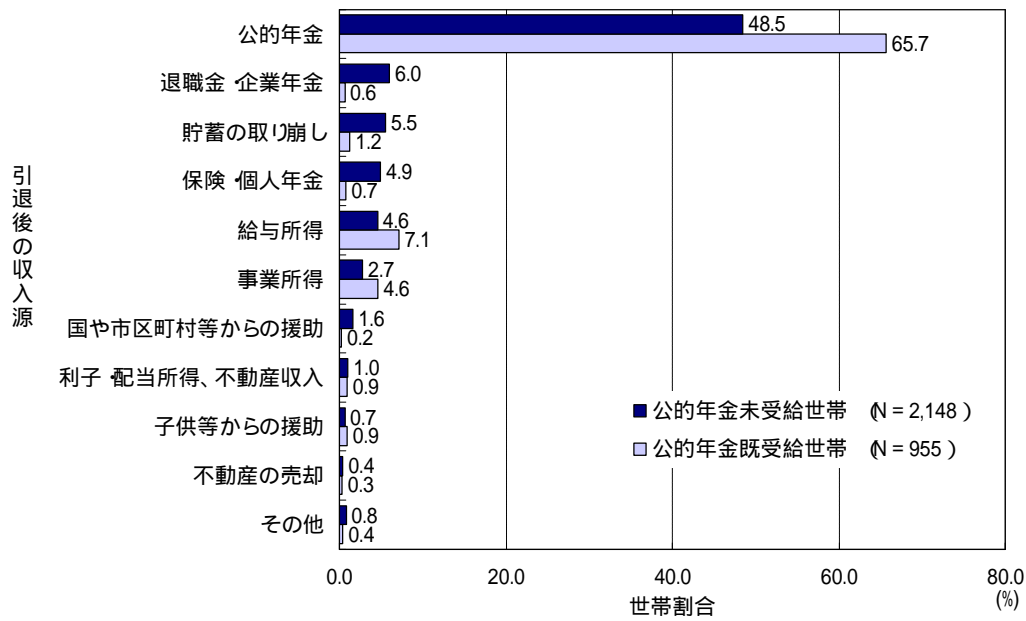
目的別借入金保有状況（複数回答）



#### 4 老後の収入源

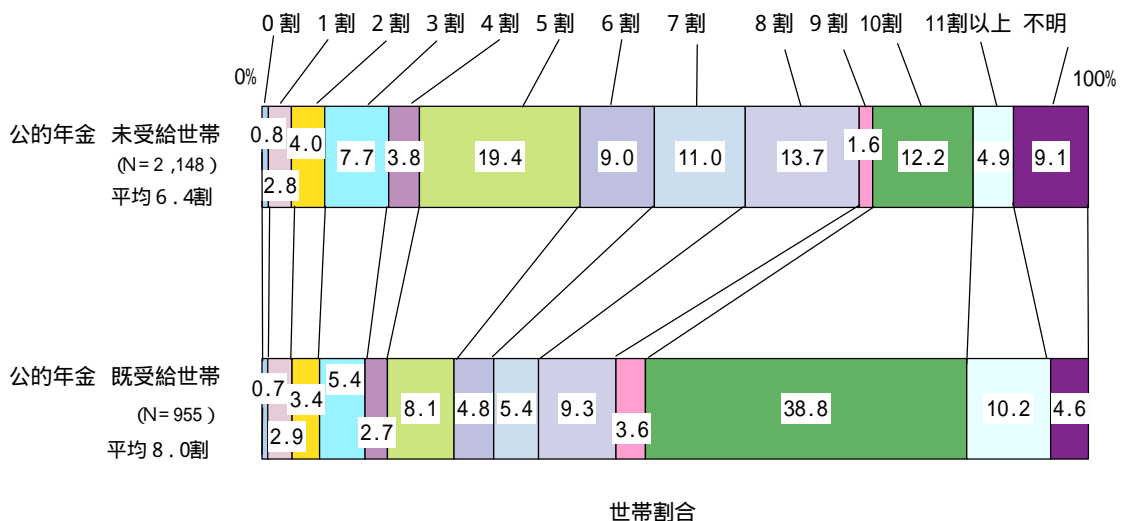
老後（引退後）の生活費を賄うもっとも重要な収入源としては、世帯主がまだ公的年金を受給していない世帯（以下「未受給世帯」という）、世帯主が既に公的年金を受給している世帯（以下「既受給世帯」という）ともに「公的年金」をあげる割合が際立って高かった。その割合は、未受給世帯では48.5%であるのに対して、既受給世帯では65.7%となっている。

引退後の収入源（公的年金受給状況別）



また、公的年金で老後の生活費の何割程度を賄えると考えているか（賄っているか）を尋ねたところ、未受給世帯の回答の平均は6.4割であったのに対して、既受給世帯の回答の平均は8.0割となった。特に、既受給世帯のおよそ半数が公的年金で生活費を十分に賄っていると回答している。

公的年金で生活費を賄える割合（公的年金受給状況別）

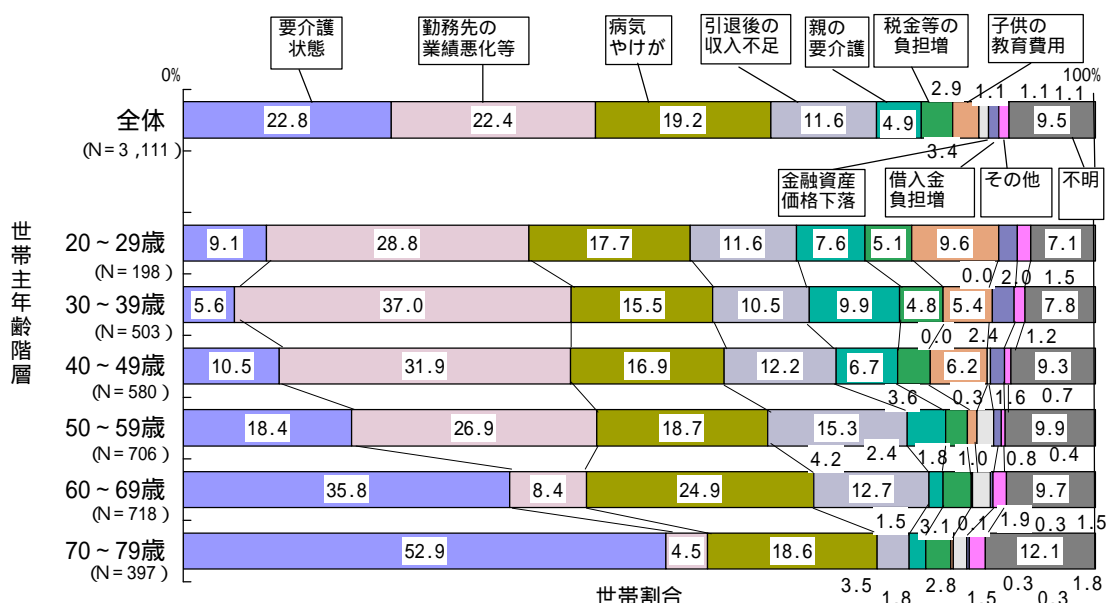


## 5 経済面で不安に思うこと

主として経済面で不安に感じられる要因を例示し、もっとも不安に思うことを尋ねたところ、「要介護状態になることによる出費」をあげた世帯がもっとも多く(22.8%)、次いで「会社の業績悪化や雇用慣行の変化による収入減」(22.4%)、「病気やけがによる出費」(19.2%)、「引退後の収入不足」(11.6%)の順であった。

これを世帯主の年齢階層別に見ると、もっとも不安に思うこととして、70歳代の世帯の約半数(52.9%)が「要介護状態になることによる出費」をあげたのに対して、世帯主年齢30歳代及び40歳代の世帯では、3割以上が「会社の業績悪化や雇用慣行の変化による収入減」と回答している。

もっとも不安に思うこと(世帯主年齢階層別)

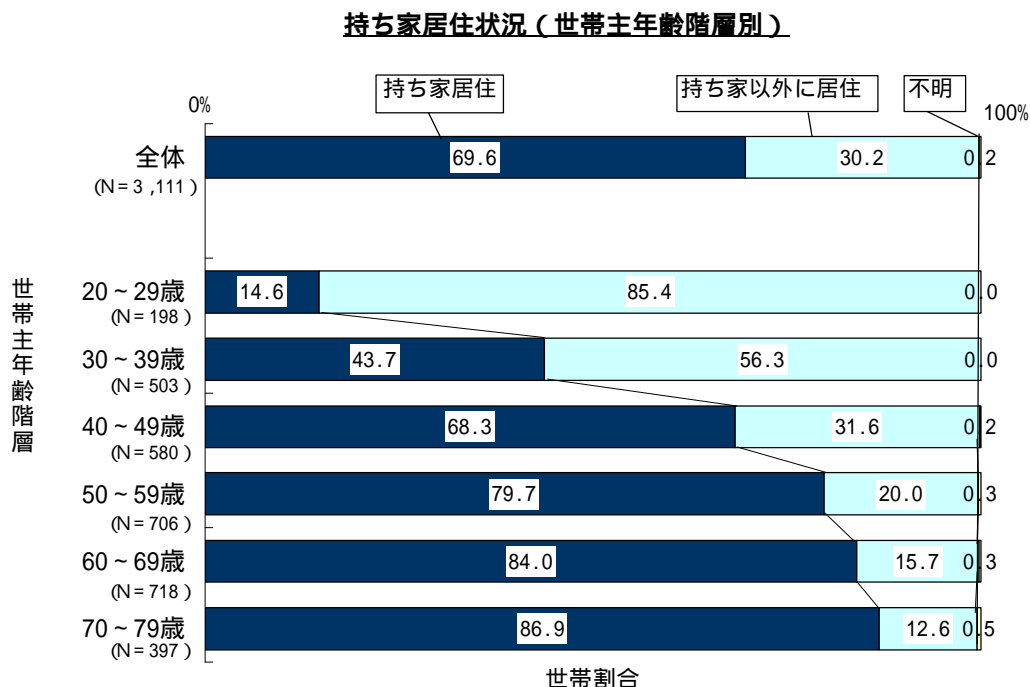


### 不安に思う事柄の選択肢：

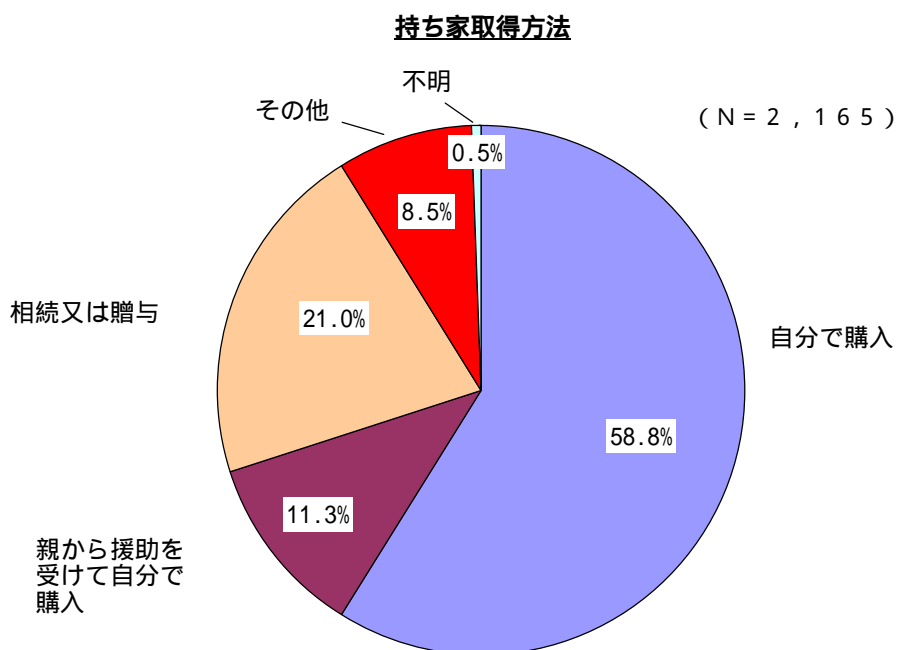
- 1 会社の業績悪化や雇用慣行の変化により、収入が減ったり働き続けることができなくなったりする
- 2 病気やけがをして、医療費などの思わぬ出費が必要になったり収入が減ったりする
- 3 介護を必要とする状態になり、出費が増えたり人手を必要としたりする
- 4 金融資産(株式など)や不動産の価格が下がり、資産が目減りする
- 5 引退(退職)した後、年金等の収入が足りなくなったり、蓄えが底をついたりする
- 6 親が介護を必要とする状態になり、出費が増えたり人手を必要としたりする
- 7 子供の育児・教育などにかかる費用が大きな負担となる
- 8 税金や社会保険料の負担が増大し、手取りの収入が減少する
- 9 住宅ローンなどの借り入れ金の負担が増大する
- 10 その他

## 6 持ち家居住状況

住居が持ち家（一戸建て、マンション）である世帯の割合は69.6%であった。世帯主の年齢が高くなるほど持ち家に居住している割合は高くなり、30歳代(43.7%)から40歳代(68.3%)でその割合が大きく伸び、60歳代及び70歳代の世帯では80%を超えている。



持ち家に居住している世帯に、その取得方法を尋ねたところ、「自分で購入」した世帯(58.8%)に「親から援助を受けて自分で購入」した世帯(11.3%)を加えると、約7割になる。一方、「相続又は贈与」による取得は21.0%であった。

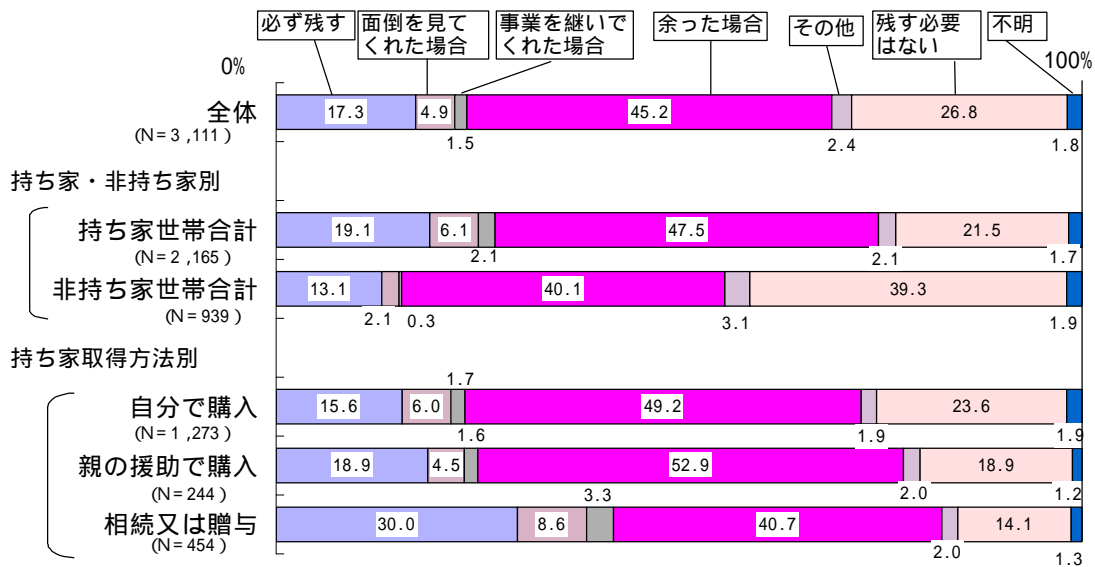


## 7 遺産に対する考え方

子供への遺産に対する考え方を尋ねたところ、「積極的に残すつもりはないが、余った場合には残す」と回答した世帯の割合が 45.2%と最も高く、「いかなる場合においても残す予定」(17.3%)と「残す必要はない」(26.8%)の合計を上回った。

これを居住している持ち家の取得方法別に見ると、いずれも「積極的に残すつもりはないが、余った場合には残す」の割合が最も高いのは同様であるが、「相続又は贈与によって取得」した世帯では「いかなる場合においても残す予定」とする割合が高く(30.0%)「残す必要はない」とする割合が低く(14.1%)になっている。これに対して、「自分で購入」した世帯では前者が 15.6%、後者が 23.6%となっており、異なった傾向を示している。

遺産に対する考え方



また、子供に遺産を残す意向がある世帯に、その分配についての考え方を尋ねたところ、「均等に分ける」と回答した世帯が半数近く(48.3%)に達し、「面倒を見てくれた子供に多く、又は全部残す」が 28.2%であった。

遺産の分配についての考え方

